万国の労働者、被抑圧民族団結せよ！　　社共にかわる革命的労働者党を創建しよう！

1995年 2月10日

赫旗（せっき）

≪毎月10日発行≫
第172号　4頁200円
定期購読料(送料込み)
開封2500円/密封3000円

共産主義者同盟中央機関紙

（1980年2月28日第3種郵便物認可）

発行 赤路社
二面・四面：阪神大震災関連記事
三面：シリーズ三里塚闘争検証②
東京都上野郵便局私書箱180号
郵便振替：00590－0－20004
(関西)大阪港郵便局私書箱40号
郵便振替：00940－1－132778

阪神大震災

国家と大資本には責任をとらせよう

被災住民の自主的起ちあがりを支え 共同したたかいを

一月十七日午前五時四十六分、淡路島と阪神地方を襲った激しい地震とそれに続く大火災は、五千人をこえる人々の命を奪い、二万六千人を負傷させ、一万棟の家屋を損壊し、三十万人に避難所生活を余儀なくさせている。

われわれは、亡くなった人々とその関係者に深く哀悼の意を表します。そしてわれわれは、大きな精神的打撃と経済的崩壊の中から生活の自立とたたかう団結の形成へと進む被災者の苦闘を支援していく決意である。寄せ場の反失業闘争と同様、生きるためのぎりぎりの苦闘において連帯できずに、政府・支配階級とのたたかいにおける団結など問題になりえない。関西のたたかう労働者・市民の救援行動にカンパを集中しよう。

たたかう労働者・人民は
被災地での救援活動に起ちあがった
（1月28日、神戸市東灘区の小学校）

差別と貧困が 犠牲の最大の原因

多くの犠牲者は、倒壊家屋の下敷きになって亡くなった。火災も、倒壊家屋から広がった。その倒壊した家屋のほとんどが老朽木造家屋だった。築後四十―五十年経つ家も少なくなかったといわれる。

それらは、下層の労働者が住む賃貸文化住宅であったり、建て替えの資力を持たない人々・高齢者の住居であったり、「再開発」を振りかざす行政と大資本の立ち退き圧力にさらされてきた人々の住居であった。そして、被差別部落大衆、琉球・沖縄人、強制連行され日帝敗戦後この地に密集し生活基盤を築いてきた在日韓国・朝鮮人の住居であった。

死者の数の中には、百四十六人の在日韓国・朝鮮人が、ブラジル人労働者八人、中国人留学生十二人など「外国人」多数が入っている。釜ヶ崎から出たマイクロバスの中で被災し行方不明となっている労働者など、日雇労働者の被害実態はほとんど明らかになっていない。

震度七といえども、老朽化していない家屋の場合、多くは倒壊していないのだ。「地震が来たら潰れるだろう」と家族同士で話しながらも、そうした老朽木造家屋の中で生活し続けてこざるをえなかった人々が大多数の犠牲者なのである。「第三世界」の労働に寄生し「豊かさ」を謳歌している日本の社会だとはいえ、被搾取階級の地位にある人々、社会的に差別されている人々にとって、住宅の改善は重い。増大する「第三世界」からの移住労働者にとってはなおさらである。

階級差別をはじめとする社会的差別、その結果である貧困が五千人をこえる死者を出した最大の原因だったのだ。

大資本と行政による 防災軽視の建築・再開発

阪神大震災においても、大資本による防災軽視の建築実態が次々暴露されてきている。

昨年一月のロス地震の際、わが国の建築技術の専門家は「日本の高速道路は安全だ」と大見得をきっていた。しかし、今回の地震でわが国の高速道路も、神戸市東灘区では約五百メートルにわたって横倒しになり、無残な姿をさらしたのだった。根元から折れた十七本の橋脚は、隣接する鉄筋の溶接部分を一メートルづつずらす強度確保をやっておらず不安定な一本足で、道路部分を支える板も鋼でなくコンクリート製の重いものだった。ここでは、早朝にもかかわらず数十台のトラックや乗用車が路面から放り出され、あるいは押し潰されている。高速道路の橋脚の損傷総数は六百本以上におよび、橋げたが橋脚からはずれて落下したケースが、高速道路・鉄道を問わず各所で生じた。

鉄骨ビルの場合も、柱と梁の接合部分など重要箇所が、規定どおりに隙間なく溶接するか特殊鋼ボルトで留めるかされておらず、このために神戸市内だけで二百棟にのぼる倒壊などの災害をもたらした。

また、神戸市も、この大震災に手を貸していた。

市は、八六年に災害対策基本法にもとづく神戸市地域防災計画の一部として「地震対策編」を決定している。しかし、その計画は「震度六の想定は現実的でない」とし、広域避難場所・避難道路の確保や消火栓の使用不能を想定した防火水槽の大幅増設をやらないですむ震度五の想定でたてたものだった。当時の市幹部は、「神戸では地震など起きない。うまくつくってくれ。莫大な金がかかり、子々孫々までツケが残る」と言っていたという。

だが神戸市は、他方では、ポートアイランド・六甲アイランドに金をかけ、「国際交流都市づくり」として神戸空港・神戸レジャーワールド・マリンピア神戸などの大型プロジェクト構想を次々と打ち出してきた。国際的な搾取体系を整備しようとしている大資本のためには税金を惜しみ無く注ぎながら、労働者人民の防災のためには実質的に何もやってこなかったのである。

ゼネコンと大資本に奉仕する行政による労働者人民のための防災の軽視が、大震災の第二の原因だったのだ。

資本が促進した大都市化が 災害を増幅

地震の大都市直撃が、大震災をもたらしたことは論をまたない。もとより、地震がどこで起こっても不思議ではないこの列島上においては、肥大化した大都市それ自体が大震災の因なのである。そして大都市の形成もまた大自然のではなく人間社会の営為であった。

いうまでもなく戦後の阪神地区は、京浜地区とならんで、大資本が高度成長期に農業の解体と農村の過疎化の犠牲の上に製造業労働者を大増員し、臨海工業地帯として発達させ大都市化してきた。そして大震災直前の阪神地区は、大資本が、製造業のアジアへの移転（空洞化）を進めつつ、今度はアジアの犠牲の上に国際的な管理機能を備えた都市へと再編するという過程に入っていた。

この人口の密集と経済機能の集中は、災害を大きくし救助・消火活動を困難にした。

地震発生から二十四日夕までに神戸市内で起きた火災は三百九十件にのぼり、市内百二十一の消防隊だけでは全く手に負えなかった。消火栓から水が出ない、防火貯水槽もないというのではなおさらだった。京都市消防局からの応援も、午前十時半過ぎに出たポンプ車が渋滞に巻き込まれ、火災現場に着いたのは午後三時になったという。

大資本が促進してきた農業と工業、生産労働と管理（消費）への社会の分裂が止揚され、人口の過疎と過密の問題が根本から解決されていれば、大災害にはならなかったであろう。支配階級の間で取り沙汰されている遷都や首都機能の分散化などの策は、首都圏住民にとって何の慰めにもならないし、過密の地方分散でしかない。

大資本による都市の肥大化が大震災の第三の原因である。

根本的な問題は、現場にいて最も必要とし情報も持っている住民自身が、防災・救助・救援の主要な物質的手段から遠ざけられているという点にある。消火ポンプは消防署に、給水車は自衛隊や水道局に、ユンボは企業に、という具合であり、その点では救援にいち早く駆けつけた被災地周辺の住民も同じであった。それでも住民は、救援の遅れに歯ぎしりしながら、瓦礫の下の仲間の救出や延焼防止に

【四面に続く】

自衛隊や行政に 防災はまかせられない

阪神大震災は、政府・自治体による防災・救助の限界を露呈させた。

まず、対策本部となる県庁が役人たちや設備の被災によって地震発生後四十八時間以内といわれる肝心な局面でほとんど機能しなかったことである。自衛隊や他府県の消防の救援も、あれこれの法的手続きより、実質は交通渋滞で現場到着が遅れたのだし、被害の大きさに対処できるだけの力量を持っていたわけではない。この機能麻痺・遅れ・力量不足が犠牲者を増やしていった。また、被災者に対する水・食料・毛布の配布も満足にできず、この方面では「ボランティア」の活動を補助する立場に回らざるをえなかった。

3・5　「敗戦50年」全国交流会
3月5日(日)午後2時　東淀川勤労者センター
3・10　反「紀元節」闘争総括討論集会（予）

阪神大震災

労働組合・市民運動の共同で

救援活動に奮闘

震災後、ただちに救援活動を開始したのは韓統連をはじめとする在日韓国・朝鮮人の仲間であり、部落解放同盟だった。神戸市長田区周辺を中心とした彼ら・彼女らの取り組みに続き、神戸大生協が避難者二千人に物資を供出したのをはじめ、救援活動の先頭に立ち、機能停止に陥った行政の救援から取り残され、あるいは無視された被災者の自主的な活動を促したのは地域運動や社会的運動を担っていた民衆自身だった。

自らの営利活動再建を、救援の美名に隠れて優先する大資本や、これに追随する「連合」諸勢力を尻目に、たたかう労働者・運動はこの動きに合流した。二十日には、全国から国労闘争団四十名が関西に結集。国労各支部も救援体制に入った。大阪全労協の呼びかけで全国の仲間に支援要請が出され、首都圏から二十余名が現地に入った他、被災地とその周辺の自ら行動する市民運動団体のネットワークとも連携をめざした。こうして全労協と尼崎市の市民救援隊を中心に、福祉・医療スタッフの巡回診療を含む救援活動が始まった。

独自の支援物資調達や行政の救援物資の搬送・配給、カンパ活動に加えて、二十一日からは滋賀の「ふぇみん」や関西共同行動、関生労組、釜日労を軸に〝派遣団〟体制を整えて、被災現地での炊き出し活動を開始した。炊き出しは釜ヶ崎反失連メンバーが持ち込んだ用具や物資が大活躍。被災・避難者から要望の多いあたたかい食事が、支援の野菜やコメを使ってつくられ、呼びかけにこたえて被災者自身の炊き出しへの参加が目立つ。教育合同や郵自労、電通合同がローテーションを組み、釜ヶ崎の炊き出しのノウハウを体験。五十人用のテントが張られ発電機が届けられる。労組の宣伝カーやトラックをはじめ、自転車・オートバイ部隊も組織される。携帯電話も設置され、地域住民の活動拠点としても充実していった。

派遣団が最初に拠点を設営したのが東灘区本山第二小学校。「住民自身の自主的な炊き出しと相互救援を援助する」「代行・救済と一線を画して住民の参加を」をスローガンに本格的な体制が整いだした二十三日の午前三時、学校当局と教育委員会が「民間ボランティアは撤収してほしい」と横ヤリを入れる。三時間の交渉にもガンとして居直る当局に、派遣団は御影工業高校に拠点を移動。「もっとひどいところに行ってあげて」という住民の声を受け、二十四日には御影小学校に炊き出し拠点を再移設した。この本山第二小を、三十一日に天皇夫婦が「見舞った」ことから、救援派遣隊排除の狙いは明らかだ。治安第一で住民の声を無視し、政府・自治体の「危機管理」能力や、「自衛隊早期出動」をまくしたて、反天皇＝〝非国民〟をマスコミだけでなく住民からも分断したかったのだ。こうした姿勢こそ、小規模で自活しようとする避難地に物資が届かない実情を生んでいるのだ。

御影小では、避難民が自らを二十のブロックに区分。代表者を選び、毎晩のミーティングで生活と自治について合意を組織化。必死の働きかけで、被災十日目にしてようやく行政職員をミーティングに合流させることに成功するなど、「災害には差別はないが、被災には差別がある」実態に反撃を加えはじめている。

派遣団を中心とするこの取り組みには、地域住民だけでなく全国からの支援も集まった。新潟からはコメ一六〇袋、三里塚からはトラックで欠乏している野菜が届く。東京の労住医連や関西各地から派遣された医療班の活動とも結合に成功。法律相談に応じて弁護士派遣も取り組まれた。自治体のズサンな行政網に組み込まれなかった人たちの自主的活動が全国の〝善意〟と結びつけられていく。こうして救援物資も基本的には行政から調達できるようになった。

全労協と尼崎市民救援隊、関西共同行動、釜ヶ崎グループを中心とした派遣体制は、避難住民の一定とはいえ自治活動の確立を受け、相談の末二月五日で解除。今後は、フォロー体制に移行することになった。

全労協は、引き続き全国からの救援の受け皿を広げながら、住民の切実な要求に応える体制を強めつつ、御影小学校に集中してきた活動を、ユニオン・ネットワークなどと連携した①被災にともなう失業などの労働相談、②フィリピン人をはじめとする滞日「外国人」労働者の救援に焦点を当てたものへと移行していくことにしている。また二月六日の学校再開以降の市当局や教育委員会との協議にも、住民サイドの声を反映させていくために弁護士の派遣を準備している。

御影小学校を拠点とした緊急体制は、たしかに五日で一区切りしたことになる。だが、すでに西宮地域で「障害者」介護に入っている人たちから、劣悪な食料配給事情に対する自主的炊き出しへの支援要請が寄せられるなど、粘り強い取り組みへの発展も求められている。それはこの大震災の中で、労働者の運動と組織が民衆間の共同した運動を発展させていくために何をしなければならないかを問うものであると同時に、平時における労働者の階級運動の位置と役割をも問うものとしてあるだろう。まさに「より困難な層へ活動の軸を移していく」ことは、こうした課題を引き受けていくことでもある。すべての同志・友人諸君が、自らの運動にひきつけて支援体制を強めていくことを訴える。

救援カンパ送り先　関西共同行動
郵便振替　〇〇九五〇－九－七八三七九

釜ヶ崎

第四次反失業闘争へ

釜日労は、反失連の仲間とともに大阪全労協や関西共同行動の仲間たちと神戸市東灘区の御影小学校を中心とする炊き出し・救援活動を担い、また部落解放同盟の要請を受けて大坂府連の〝トラック部隊〟に人員と物資を送るなど、たたかう仲間たちと共同した救援活動を展開してきた。

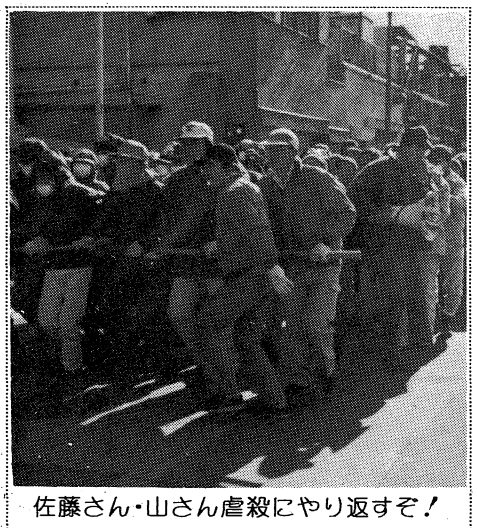
それは、「釜ヶ崎労働者がビル荒らしをしている」という類の流言飛語に孕まれる釜ヶ崎差別と、実体的＝運動的にたち向かうプロレタリア下層の自主的解放運動の方向を示したばかりでなく、連合支配を食い破らんと企業内外で原則的労働組合運動の旗を守り抜いている潮流との、新しい共同行動への萌芽もつくり出しつつある。そして部落差別などの帝国主義的差別分断支配に抗して共同した反撃布陣を打ち固めていくためには、被差別・被圧迫諸層の自主的解放運動との日常的な連帯・共闘へとこの取り組みが深められなければならないことも示した。

阪神大震災にともなう一時的な釜ヶ崎労働力市場の活性化がマスコミなどで差別的に扇動されている中、第四次の反失業闘争が開始されようとしている。就労状況の好転を名目に高齢者失業対策事業の打ち切り攻撃を狙う府・市や建設独占資本と対決し、これを許さずさらなる就労枠の拡大をめざしていくたたかいは、一時的な〝震災復旧〟による労働力需要では〝解決〟することができない構造的な高齢者・病「弱」者の失業状態にメスを入れつつ、これをあいりんセンターの相対方式の解体に向けたたたかいとして編み上げることが求められていると言える。なぜなら、窮乏層に対する切り捨て－殺人攻撃は、第一に建設独占を頂点とする敵の寄せ場解体－再編攻撃の一環としてあり、第二に「平成大不況」のただ中で進められてきた人夫出し飯場をテコとする労務供給体制の再編と基底において結びついているのであり、第三に敵は釜ヶ崎労働力市場の〝活性化〟を介して建設日雇層の現役層と窮乏層の分断を通じて暴動にまで至ることができる寄せ場の日雇－下層労働運動の規定力を喪失させようと狙いを定めているからである。

問われているのは、炊き出しや共同野営などを保障しながらより広範な団結を武器にして署名活動や行政とのたたかいを強めつつ、この大衆行動をとりわけセンター窓口での大衆行動に結びつけることである。そしてこのたたかいは、〝活性化〟している朝のセンターでの労働相談やケタオチ人夫出し業者との争議展開、仲間の賃上げ要求など、就労過程をめぐる仲間自身の大衆的・実力的闘争の展開との意識的な結合に結びつけていかなければならないだろう。

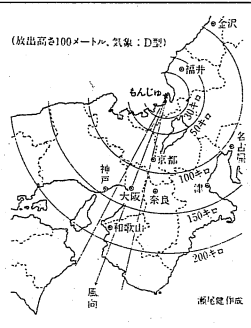
こうした二重の運動的課題をもつ反失業闘争の前進を担い抜き、〝復興特需〟で肥え太るために釜ヶ崎労働者を動員する建設独占と、そこに寄生して新たな労務供給体制と現代版の「労務報国会」的支配をねらう人夫出し業者・ヤクザに対決する見地を貫いてこそ、第四次反失業闘争の戦略的前進があるといえるのではないだろうか。

すべての同志・友人諸君は、今回の経験を対象化して自らの運動任務と全国寄せ場の〝春の陣〟を結びつけ、彼らのたたかいの支援に全力を集中しよう。



佐藤さん・山さん虐殺にやり返すぞ！
日雇全協総決起集会たたかわれる
（1月15日、山谷・玉姫公園）

今号の「左折」は休みます



「もんじゅ」で大事故が起こったとき

小林圭二著
『高速増殖炉もんじゅ』より

すべての原発を即時停止せよ

（上）

活断層上の原子力発電所

活断層研究会編『日本の活断層』によれば、「日本原子力発電・敦賀12号」「ふげん」の真下に活断層がある。そしてそこには、「敦賀34号」新設計画があり、かの地震に弱い「もんじゅ」も活断層から三㌔以内に建っているのだ。また、柏崎刈羽原発、島根原発、下北半島の核燃料サイクル施設なども近くに活断層が走っている。何を好んで原発推進勢力は活断層上に原発を建設するのであろうか。つまるところ安全性は二の次であり、反対派を押し潰せると判断できる政治条件が優先しているのである。金儲けのためなら、日本中が放射能にまみれようとわれ関せず、というのが原発推進勢力の心情である。

大地震に耐えられぬ原発

「東海地震の影響が心配される浜岡原発は、全国で最大の加速度六〇〇ガルを考慮している」そうである。しかし、原発推進勢力の社会経済国民会議出版の『原発論議総点検』によれば、「浜岡原子力発電所は、設計用加速度として史上最大級の加速度を示した地震の震央地を上回る（基盤で三〇〇ガル）ものを仮定した」としており、科学技術庁原子力安全会議の「原発は地盤を掘り下げて固い岩盤の上に建設しており、設計に反映する加速度はこの地盤での値。地表での揺れはこの二・三倍に相当する」との説明からすれば、三〇〇ガルの二倍の加速度六〇〇ガルは、阪神大震災で観測された最大で八〇〇ガルを超す加速度に耐え切れないことは明白である。全国で最大の耐震性を考慮して建設された浜岡原発でさえ、阪神大震災級の地震に耐えられないのである。

まして、現在の指針では「横揺れ」の半分の加速度の「縦揺れ」を考慮すればよいだけである。とりわけ、現行の耐震指針が定められた八一年以前に関西電力が建てた原発七基などは恐怖的である。

地震に弱い「もんじゅ」

『高速増殖炉もんじゅ』（小林圭二）からその危険性を要約すれば、次の四点である。①高速増殖炉は暴走しやすい②危険物のナトリウムが冷却材に使われている③地震に弱い④燃料が猛毒のプルトニウム（これは核兵器の材料でもある）。

詳細はこの本を読んで頂くとして、「もんじゅ」は、甲楽域断層でのM七・〇の地震をもとに、限界地震として四七〇ガルを想定している。また、敷地の一㌔西に南北に走る長さ三㌔の線状地形があり、活断層の疑いがもたれている。前著は、「もんじゅ」で大事故が発生し、放射性物質が放出された場合の被害を試算している。

「風速二メートル、平均的な気象条件下で、事故二時間半後から三十分間、高さ一〇〇メートルの位置から放出されたと考えている。被曝は、地面に降った放射性物質による外部被曝を五年間、内部被曝を放射能雲の吸入分のみ五十年間として計算した。／結果は…風が大阪市に向いて吹いている場合、大阪府下だけで百九十五万人がガン死する…」。

（つづく）

敗戦50年を問う

「海の日」制定のねらい

前の国会で衆院内閣委員会を通過した「海の日祝日化法案」が今国会で可決され、来年度から実施される公算が強まっている。

法案にいう七月二十日は、そもそもが一八七六（明治九）年の同日、「明治丸」に乗船した天皇が東北・北海道巡幸を終えて横浜港に「御安着」した日。そして、この日を戦前帝国政府が「海洋思想ノ普及宣伝ヲ図リ以テ皇国ノ発展ニ資センコトヲ期スルコト」を旨として「海の記念日」としたのが、「アジア解放」を旗印に「大東亜戦争」に突入する前年の一九四一年五月。「高度国防国家建設と大東亜共栄圏の成否は（船舶）輸送力の如何」であり、そのための船舶と乗組員の「徹底的拡充の達成は、全国民の支援と協力」をとりつける（『海運』同年七月号）狙いをもっていた。今回の法案は三十五年前の「海の日協会」設立以来の右派世論の動向を見ても明らかなように、この「海の記念日」の目的を踏襲し、祝日に格上げしたものに他ならない。

国会で江田五月が、「連合の皆さんも賛成している大きな国民運動」と述べたこの祝日化推進運動は、日韓条約締結を機に本格的な経済侵略を開始した当時の「建国記念日」制定の動きと、閣僚の靖国神社公式参拝が「国民の総意」であるかのように演出した世論操作の手法とをあわせもつ、きわめて用意周到なものである。

「海の日協会」に集う右派言論界の呼びかけで、独占的賭博団体＝日本船舶振興会など七団体が「国民の祝日『海の日』制定推進会議」（会長・稲葉石川島播磨重工社長・日商会頭）が発足したのが九一年十一月。翌年二月には、海事振興連盟なるすべての海運事業関連団体を網羅した団体に協力要請を行い、八月には代表・原田憲名で全国三千二百八十三自治体に同法案の決議・意見書採択要請文を発送した。さらに全国を八ブロックに分けて体制を強化。不採択の自治体（議会）に〝説得〟工作を展開して、同会議の昨年十一月の集計では、都道府県議会のすべてと二千二百六十一自治体（六八・九％）の採択をとりつけ千三十八万人の署名を集めている。

こうしたロビー政治による議会意志の取りまとめを、われわれは「国民運動」と呼ばない。だが、注目しなければならないのはこのマヌーバー的手法が、議会制民主主義の国民的容認と休日は増えた方がいいという連合に象徴される御用労働運動の利益誘導に媒介されて、「国民的合意」を成長させていくことであり、そこに天皇制の歴史とイデオロギーが正当化＝聖化され、侵略の歴史も今日的な国民的生活利益には不可欠だったという世論に打ち固められていくことである。

そもそも日本政府は、明治以来国体の全権を掌握する天皇を頂点にして、「富国強兵・脱亜入欧」をスローガンに、中国・朝鮮をはじめとするアジアの他国・民族を侵略し続けて大東亜共栄圏づくりに踏み込み、他民族を併合・虐殺し、強制連行をくりひろげてきた。そして、七月二十日祝日化の根拠とされている〝明治天皇が乗船し「御安着」できた「明治丸」〟は、灯台巡視船とはいうものの天皇の「御座乗船」として建造され、前年の江華島事件では、その不平等条約を締結させるために朝鮮に派遣され、威嚇砲撃を展開した軍艦・雲揚の燃料を運搬。雲揚の座礁に際しても救援に駆けつけた船であり、朝鮮人民の反日運動「壬午の変」（一八八二）には軍隊を乗せて出動したのである。

そればかりではない。「明治丸」は、「抑モ此琉球ハ古来我日本国ノ属地ニシテ、藩王始メ人民ニ至ルマデ皆共ニ本邦天皇陛下ノ臣民ナレハ…」と、軍隊を派兵し、琉球「藩」を廃止して天皇政府直轄の沖縄県とした一八七九年の琉球処分に際しても琉球「藩」尚泰王を人質として連行した船舶だった。

こうした血塗られた日帝の侵略と併合・他民族支配をはじめとする悪逆の限りを「海の恩恵に感謝する」ことにすり替え、「海洋国日本の繁栄」の前に免罪しようというのが、右派勢力の運動に秘められた政治目的であり、また法制化の狙いに他ならない。つまり、海の日が「戦後五十年」という節目に制定されるということは、すなわち戦争・戦後責任を清算していくための国民動員なのであり、「アジアの世紀」に向けた日本の新たな経済支配と政治的・軍事的覇権のための体制づくりに村山政権が踏み出しているということに他ならない。

すでにある「国民の祝日」十三日のうち、「建国記念日」＝紀元節をはじめ七日が天皇制がらみである。だが「海の日」はこれまでの天皇制がらみの休日のように日本の「文化」や「伝統」を拠り所とするのではなく日本資本のアジア侵略とアジア・太平洋圏における確たる国家的利益確保基盤形成をめざして象徴天皇制を活用した攻撃的で抑圧的な性格を内包している。

もちろん、こうした動向を戦前型の「暗黒とファシズム」への回帰として暴露することは、進行する事態を正しく捉えていないばかりか、敵階級と国家・右派勢力の議会制度を介したソフトな民意の取り込みを加速させる反動的な主張である。むしろ、われわれは、戦後型の「平和と民主主義」を標榜した議会政治が、日帝の「国力」の飛躍的高まりと米ソ超大国の世界分割支配体制の崩壊を受けて「発展」していること。そして、そこに左翼が新たに有効な攻防の環を設定できずに、従来の平和と民主主義・護憲をかかげる勢力、あるいはその左翼反対派が依拠してきた「運動上の陣地」すらも削ぎとられていることを切開し、国民的＝帝国主義的生活利益防衛意識に根差した労働者・人民のイデオロギー的で制度的な統合・動員体制と立ち向かう共同した努力が求められていることをこそ、その具体的な内容において主張しながら訴えていかなければならないのである。

一月二十一日には、「七月二十一日を国民の祝日『海の日』にするのは戦争賛美であり、反対しよう」と集会が開かれ、二十三日には国会への要請行動が行われた。これらの動きに連携するなど「敗戦五十年」をメルクマールとする新しい民衆運動のうねりをつくり出していく取り組みの一翼を担いながら、派兵・改憲・国連大国化を強める日帝と対決し、国家と資本、右派勢力の「ソフト」で大規模な国民統合・動員に風穴をあけ、生き生きとした「自立した小運動・小組織の連携と結合」をメインベクトルとした民衆運動の大合流をめざしていこう。

シリーズ　三里塚闘争検証①

三・八反対同盟第三回総会とわれわれ

共産主義者同盟
三里塚闘争委員会

●三・八総会は総括の核心

八三年三・八反対同盟第三回総会は、同盟幹部に対する「話し合い」攻撃や、営農の側面からの切り崩しを狙う成田用水攻撃など、政府・公団による二期着工をめざした同盟解体攻撃に対して、反対同盟が反転攻勢にうって出ようとした、そのトバ口で生起した。

三大方針の一環として提起された一坪共有地の再共有運動に対する、中核派による「土地ころがし」などと事実に基づかない批判の開始に端を発した論議は、やがて闘争方針をめぐる反対同盟・支援勢力の内外を貫く論争と分岐を呼び起こした。そして三カ月近くにおよんだ混乱に決着を図るため、反対同盟幹部会が発した声明を支持する反対同盟員は、第三回同盟総会を開催、三里塚芝山連合空港反対同盟は分裂する。また、この総会において中核派は共闘関係を断絶され、支援勢力の内部でも激しい組織的分岐が進んだ。

この第三回総会が投げかけた問題提起を最検討することに、

●われわれは総会をどのように捉えたか

第三回総会は、中核派との共闘関係を断絶し、北原事務局長を解任するとともに、新役員体制を決定、三大運動方針を織り込んだ総会宣言を採択した。日帝の暴力的空港建設と実力闘争で対決し続けてきた三里塚農民の訴えは、われわれ革命的左翼の三里塚闘争をめぐる政治・思想的総括の核心点があり、また是非ともそこから出発する必要がある。自己正当化によって思想的閉塞に陥ったり、清算主義の総括放棄を厳に戒め主客ともに新たな攻防局面に入った三里塚闘争に対するわれわれの政治方針と布陣を創出していかねばならない。それこそ、三・八総会を断固として支持したわれわれの、革命党派をめざすものとしての責務である。

われわれは、中核派を支持した党派は、闘争主体としての反対同盟農民の自立と三大方針支持を共通項に、各々の見解を積極的に公表している。

われわれも、中央常任委員会名で声明を発表し、「闘う反対同盟の自立・自力更生の原則を確認し、その戦闘的団結の強化を闘い取ったこと」「中核派のセクト主義・代行主義・同盟への敵対が三里塚反対同盟の総会において、大衆的に公然と暴露され、糾弾され」たこと、「反対同盟の新たな闘争宣言が、中曽根自民党政府打倒を当面する行動の環とする『八三年政治決戦』の只中で発せられたこと」として、総会の意義を確認している。

この内第一・第二の点について中央常任委員会声明は、「社会主義革命の未来をかけた全人民闘争の指導権をめぐる党派―革命勢力の再編成が不可避」との認識のもと、「闘争の主人公を不断にあいまいにし、その核心を労働者階級に求めず、絶えず民主主義・経済闘争の戦術的急進化・戦闘化に求める急進民主主義として中核派を批判しつつ、「共産主義党派にとって共闘原則の確認を思想的にも今一度問うものとして受け止めねばならない」としている。また三点目については、三大方針に基づく攻勢が「安保戦略と対立・激突し、日本農業の解体・統合をたくらむ農民殺しの農政との激突」が不可避だとして、「来るべきブルジョア国家権力との会戦の『前哨戦』」としてのたたかいを呼びかけている。

三里塚闘争の主人公としての反対同盟の自主性を尊重しつつ労働者階級と農民がどのように向き合い、ともに敵を撃っていくのか、そして敵とどのようにたたかうのか、この命題はすぐれて今日も有効であり、不断にわれわれは問われている。次号からは具体的に検討を加えていきたい。

1・16 反対同盟が旗開き

空港建設との新たな闘いへ

北総台地特有の冬の強風が吹く中、横堀現本部前の墓地管理室において、三里塚芝山連合空港反対同盟の旗開きが、一月十六日に開催された。

旗開きは、反対同盟や支援の仲間など約百人が集まる中、世話人の石井武さんの新年あいさつで始まった。石井さんは「新しい年を迎えて何か新しいことを言えれば良いのですが、私たちも状況も何も変わっていません。今まで通りのやり方を続けていくということです。『脱落派』とか何とか言われてきましたが、敵に一カ所の陣地も渡していません。今後は、動きはのらりくらりということになるかも知れませんけども、この状況をどこまでも続けていけば、必ず勝利できると思っています」と力強くあいさつした。

続く世話人の笹川英祐さんの発言と堀越昭平さんの音頭で乾杯の後も、反対同盟の発言が続く。行動隊長の小川清之さんの後に立った横堀部落の熱田一さんは、「改めて言うことはございませんが、従前通りの気持ちをずっと貫いていくという決意に変わりはありません」と変わらぬ〝熱田節〟を聞かせてくれる。

反対同盟の最後は、この日の司会でもあった柳川さん。

「シンポ以来、支援の人にも複雑な思いをさせてきたが、同盟としては、空港がここに来ては困るんだということについて信念を持ってたたかいを維持してきた。政府の『力によることは一切やらない』という確約の上で、今後はなぜ空港に反対していくのかを、社会に対してより明確にしていくことが必要となっている」と、柳川さんはたたかいへの提起を行った。

さらに、上坂喜美さん、高見圭司さんなど支援の仲間が発言し、参加者は今年のたたかいへの思いを新たにしていった。

今日、政府・空港公団は、BCラン建設＝二期完成という彼らの一貫した目的のために、一方では共生委員会などを通じて地域世論による反対同盟の包囲を図りながら、他方芝山町の騒音予定区域での移転工作を進めている。中郷や加茂のみでなく昨年の辺田部落での公団職員の動きなど、反対同盟の解体・用地内孤立化をめざす攻撃は続いており、ここにはマスコミを動員した「三里塚闘争終焉」キャンペーンもまた組み込まれているのだ。

われわれは、創意を凝らした現地行動や、五月首都圏行動集会などの機会を活用し、国家権力の二期完成攻撃と対決する運動と勢力を創り出していこう。

反対同盟旗開き　（1月16日、三里塚）

被災地で奮闘する釜日労・藤井利明さん語る

住民パワーで市・区を突きあげよう

避難所で炊き出しを開始

一番最初は関西共同行動関係から連絡が入って、ひとつ全労協などが何らかの形で動くということの会議を開いたと。

俺らの組合に、ナベ・カマ持っていけるかということで、ナベ・カマ持っていくんやったら俺が行かなきゃもの炊けんで、誰でも行ってもしんどいでと。

一月二十一日、最初に一人で本山第二小学校に行きます。このときはナベ・カマ持って行かなかったんです。これはやっぱりミスやったね。釜日労の車を仕立てて、無理してでも一日も早く持ってったら。なぜ持ってたら良かったかって確かに食料はあったんだけども、要するに子供のミルクを沸かすとか、お茶とか、何でも温める術ちゅうのは、一人くらいはともかく大勢に平等に温めるちゅうのはどこの避難所でも無理やった。もうおにぎりとかは当時いき渡ってたんだけども、温いものが全くないということで、本山第二にあった炭とかその辺の薪でジュースとかコーンスープとか、オニオンスープとか、そういうものですら飛ぶように出て行くんです。

二十二日の朝、二十一日の晩にカマを取りに行って夜中に帰って来て、一回だけ釜のカマで本山で炊き出しをやります。それから次、晩にカレーを仕込もう思うていろいろやってて、体制を地域の住民や避難してきた住民と話し合って、もうカレーをつくる段取りをしてたんだけども本部というか、まあ被災者じゃない住民ですよね、そこが地域のボスみたいなのがいてて要するに著名人・文化人ばっかりなんです。

そこらが、何をやるにしたって俺らと調整せなあかんから、それがどうも困るということで俺らカレーをつくろうとしてたらカレーをぶつけてきて、別な団体にやらして、でもう出て行って下さいと。校長は、出て行ってくれとは一個も言ってなくて、いろいろ教えて下さいと。校長と冗談話に、「校長、このときでっせ、こうゆう状態のときにいじめ問題を何とかする絶好のチャンスでっせ」とゆうような冗談話したりしてて。

で、本山は出ざるをえなくなったんだけども、どうも日共系か権力がからんだんじゃないかちゅうことは、もうそこでちょっとでも居てたもんがおかしいちゅうふうに感じます。

次はいろんなツテを探して御影工業高校行きました。そこで二十二日の夜、コンソメスープを三百くらい煮詰め、これも喜ばれました。次の日の昼、三百食かもう少しかカレーをつくりました。これはほんまに喜ばれて、お婆さんは手合わせてた。

で、これは何とかせなあかんなという意識があって、あとはうちはガスがあって何とか温められると言ってきた。

そして近くの御影小学校は、炊き出しとかそういうのはグランドや中庭を使っていいと、そこに行ってやってくれないかと言われて、台車にナベ・カマ積んで御影小学校に行きました。

その日は、カレー汁と豚汁かな。豚汁は四百五十ー五百食くらい。ご飯炊いて、熱いご飯が初めてだったらしい。で、喜ばれて、ここでよかったのはやっぱり、地域住民と毎日夜にミーティングちゅうか会議でこちらでも発言の場があるわけ。

ここは、俺が何者か知ってます。地域住民も「何、釜ヶ崎から来た？　本来私らやらなあかんのに」と言うくらい釜ヶ崎ちゅうのは、こっから五十キロあるかないかなので知ってます。

問われる支援の構え

一つは、要するに俺ら地域住民じゃないから、地域住民に怒り散らしたらあかんのね。個人攻撃とか。私ら仕事休んでボランティアで来てんやと、おたくらも何かやってくれと。住民ら関係あらへん。休んで来ようが休まずに来ようが、そんなもん被災者の側じゃなくて俺らの問題だから、それを言えば住民ちゅうのは重く感じるちゅうね。なんか恩着せがましく、俺たちは休んで来てやってんだぞと。これはやっぱり運動やってるもんの言うべきじゃない。

知ってるもんもいてるんですよ、もの言わんけど顔見て分かってる人とか、建築産業とか塗装工とか含めて九割以上釜のこと知ってるし、ここらやと新世界も知ってるし、そういう感じでは来てよかった。俺は行く前に山ちゃん（釜日労委員長）とかいろんな人に、俺はどっか一つでも運動の利益にならなきゃ行かないよ、行かへんと。そんな市や県の肩代わりはしたくない。市民運動であろうが労働組合であろうが俺たちが行くことによってそれがどっかの運動体が利益になればいいっちゅう、そういう気持ちできました。別に釜の越冬よりは楽よ。なんでもあるしね。

釜ヶ崎と大震災

震災がらみで仕事が来てるけども、これがヤクザがらみが多いね。値段もまちまちやし、これがええ機会なのは、最低限一万三千円以上の確保やな。デズラの回復。ある程度回復されんじゃないかな。

どういうんかな、釜の労働者困ってこっちに来るのはいいんだけども、被災者も仕事奪われてんだよね。実際、被災者の中から本来は、行政が日雇いの形式で就労を募って町内の解体作業、そういうのを本来しなあかんのに、市はまったく考えてないよね。市からカネ出るんだかさげると。釜の労働者やったら頭下げない。「何さらしてんねん」ていうようなときでも、じっと耐えてるわね。

ら、完璧に壊れた家は。そういうとこに雇えと。自分らの町内でも自分の家、極端な話壊すのはつらいかも分からないけど、そらあ一所懸命早くせなあかんだろうってやると思うけどね。

ただ、釜の労働者と違うのは行政にたてようつかんわね。文句言うやなし、お願いする。頭

避難所の今後

ここもテント生活になる可能性もないことはないです。講堂とか校舎使って。学校の再開が神戸市は早ければ今日（二十八日）だって言ってる。月曜日とか、三十日か。ここの校長が、俺は嘘はついてるなとは思うんだけども校長の言うてることがせんかったら学校再開できないことも確かなんだけども、校庭にテント出して今校舎にいる人出てもらうちゅうのはどうも本当みたいやで。校長はライフラインちゅうか水道・ガス・電気とか、それと教職員の通勤路の確保、子供が一人で学校に来ても危険が無い状態、これがなければ学校再開は無理でしょうと言うてる。それが再開できたとしても、仮設住宅とかいろんなもん無ければ出て行けないわけね。ほんなら、ここの住民がどこへ行くかゆうたら校庭なり運動場に、てなるだろう。

あと、怖いなと思ったんは、自衛隊が助けてくれてる、自衛隊ようやってくれてる、それで

市や区に対するたたかいをこそ

俺らやっぱりね、みなが市に文句言いに行ったり、自分の要求を市にまとめて代表団とかそういうのつくっていくような方向めざさんと。ここの小学校として決議・決定して、子供から大人まで署名して代表団が持ってく。極端な話、ここで寝泊まりして何もしてないわけね。区役所までみな歩いて行って、釜がやってるように、そっから代表団送る。で、表では人が待ってる。プラカードでもなんでもいいしデモの許可下ろすかどうかは別としてそういう形で市にしょっちゅう。ばんばん市でも区でも突き上げて、まあ区を突き上げて市を引っ張り出すとか、市を突き上げて県を引っ張り出すとか。

自分らの要求が通らない、通らないんだったらどうするんやと。そん中でやっぱり、住民のパワーが生まれるね。

小中学やったら、ここら中学あるじゃない、知ってる部分が共闘するとかね、御影地区やったら御影地区でどないすんねんという問題とか。

ユンボひとつ見てないで、近辺で。役所とかそんなのほっといたらええ、そんなもんカネあるんやから、一番ないのは普通の人やで。

自衛隊必要やとゆう意識が生まれてること。口に出さないけどそういう。

一番おかしい思うたんは消火器ないんやね。火事がものすごい言ってるから、俺らは消火器二本持ってたんだけども、火事で被災になってる地域の住民がなぜ消火器を市に要求しに行かないか。今までの戦争のあんな町内会じゃなくって、人民の必要性から隣近所が集まって隣の家は地域のもんで消すと、そういう自己変革が実際生まれかかってええ時期やと思うで。

突き上げて市を引っ張り出すとか、市を突き上げて県を引っ張り出すとか。

自分らの要求が通らない、通らないんだったらどうするんやと。そん中でやっぱり、住民のパワーが生まれるね。

小中学やったら、ここら中学あるじゃない、知ってる部分が共闘するとかね、御影地区やったら御影地区でどないすんねんという問題とか。

ユンボひとつ見てないで、近辺で。役所とかそんなのほっといたらええ、そんなもんカネあるんやから、一番ないのは普通の人やで。

（一月二十八日）

【一面から続く】

全力をあげたのである。住民自身が、防災・救助・救援の主要な物質的手段を手元に持ち、自由にできなければならなかったのだ。

ところが、政府・支配階級は全く逆の方向を向いている。

新進党などは、震災を利用して、侵略戦争や治安出動のための「危機管理体制」を確立しようとした。マスコミも「迅速な自衛隊運用がカギ」（読売）などとこれを煽った。このようなすり替えを許してはならない。

彼らは、自衛隊が防災の特効薬であるかのような押し出し方をした。だが自衛隊は、支配階級のための侵略戦争と治安弾圧を本務とし、災害救助を二の次・三の次とする組織である。一台十億円もする戦車や一機数十億円の戦闘機など、自衛隊の主要装備は防災用ではないし、この大震災の救助に何の役にも立っていない。そして、軍事費四兆七千億円に比べ、地震予知関連費はわずか百億円である。自衛隊に頼る防災は、ますます民衆を無防備にする道なのだ。

いま、霞ヶ関の中央官僚は、「危機管理を」という支配階級内部の大騒ぎを利用し、「やはり地方任せにはできない」と中央権限の強化論を唱え、いつになく張り切りはじめているという。われわれは、震災対策を、情報の管理・統制、私権制限など国家の権限強化の問題にすり替える企みに目を光らせていかねばならない。

国家よる防災という体制が、犠牲を拡大したのである。

地球上で生活するかぎり震災は避けられない。しかし、人間社会の側にある大震災化の根拠は取り除くことができるのだ。阪神大震災の責任は、国家と資本にある。この点をしっかりと押さえておくことが、救援とたたかいを進めていく上で肝心である。

震災との対決の中で　党の活動基盤を拡大しよう

第一に、被災者の救援が求められた。

大震災は、あたかも階級・党派をこえた救援行動を促した。政府・地方自治体が、政党が、在日民族団体が、部落解放同盟が、宗教団体が、労働組合が、市民団体が、マスコミや企業がありとあらゆる組織が救援にたちあがった。アジアの諸国をはじめ世界の政府と人民が救援の手をさしのべた。大自然の猛威を前に、人類的に結束したかのようであった。

あらゆる団体が、被災者の生命を守るという一点において、この社会における存立意義を根底的に問われたのである。右翼やヤクザでさえ、欺瞞的であろうと救援のポーズをとらざるをえなかった。日帝ブルジョアジーの諸分派も、本質的には支配階級の地位を維持するためにだが、救援姿勢を競い合った。

逆に言えば、階級抑圧や差別・排外主義が消えてなくなったわけではなく、一段と大きく隠蔽せざるをえなかっただけなのである。したがって、関東大震災時の朝鮮人虐殺を繰り返すような状況は生じなかったとはいえ「外国人窃盗団」「釜ヶ崎労働者がビル荒らしをしている」などの根拠のない流言がひそかに流れていた。あるいは、読売新聞によって〝震災救援にむかった海上自衛隊の護衛艦が労組の反対で接岸が遅れた〟なるデマ報道がなされ、これを使った政治的労組叩きも生じ、全港湾の抗議によって撤回されるという事態もおこったのである。

そうした中で、われわれもまた問われた。生命を守ることとプロレタリア自己解放運動の結合を。被災地の労働者・人民大衆の生死を傍観していては、階級的団結や統一戦線は語れないのである。慈善事業ではない。将来の共同したたかいを展望した救援である。

第二に、国家および資本とのたたかいである。

すでに、地震から半月以上経ち、人命救助とともかく生き延びることに集中していた段階から、将来設計・生活の再建という問題と対峙しなければならない段階に入っている。被災住民の自主的な自治組織が息づく中で、だが、仮設住宅への入居制限、義援金の配分の遅れと不平等、損壊住宅のローン返済免除や個人補償の国家による否定、個人の住居建設を制約する国家の復興計画などにかんする苛立ちや不安や怒りがつのってきている。要求をまとめ、政府・地方自治体とのたたかいに入っていく住民自身の展開を援助していこう。

現行の災害対策基本法は「自然災害はだれの責任でもない」という考えを前提としている。だから、個人補償などの発想が否定されているのである。国家と資本の責任を追及し、この壁を打破していかねばならない。

また、震災倒産による解雇・失業や復興事業における労働条件の問題も今後大きくなってくるに違いない。全労協や釜日労の解雇・労働条件をめぐるたたかいが重要になるだろう。

第三に、敗戦五十年に際した反派兵・反改憲の政治運動との結合の契機を掴むことである。

震災は、日帝の戦後五十年の経済的発展と国家が、労働者階級・人民にとっていかに敵対的なものだったかを暴き出した。また震災の中では、逆に、自衛隊の災害派遣や天皇の「お見舞い」によって、それらの敵対性を隠蔽する政治攻勢も展開されている。われわれは、そうした契機を捉え、阪神大震災を撃ち返すたたかいを、第五回大会が定めた反派兵・反改憲の政治闘争任務と結合し、同盟の基盤建設を進めなければならない。

最後に、次の点を確認しておきたい。それは、共産主義運動が、阪神大震災という一大事態の中で、社会の根底から革命を準備する課題との格闘を迫られていることである。

深く人民大衆の中に入り、社会的規定力をもった真に大衆的な運動を構築していこう。